

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	京都メカニズムクレジット取得事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 熊倉 基之		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第4項 特別会計に関する法律第85条第3項第2号 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 第15条第2項第1号		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	京都議定書第3条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束を確実に、かつ費用対効果を考えて達成するため、国民各界各層が最大限努力してもなお不足する差分(基準年総排出量比1.6%、約一億トン)について、京都メカニズムを活用したクレジットを取得することにより対応する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)にクレジット取得を委託し、CDM・JI・GISプロジェクトによるクレジットをその種別等に応じて以下の形態から適切な手法を用い、効果的に取得する。①直接取得:個別プロジェクトを実施する民間事業者等と直接クレジット購入契約(分配契約)を締結する。②間接取得:クレジット購入契約(分配契約)等を有する民間事業者等との間でクレジット購入契約(移転契約)を締結する。③GISによる取得:日本国政府と京都議定書附属書B国政府とによる覚書等に基づき、附属書B国政府と排出割当量売買契約を締結する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	21,412	8,168	3,979	5,030	64	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	3,821	△ 2,648	2,839	583		
	計	25,233	5,520	6,818	5,613	64		
	執行額	25,175	5,457	4,015				
執行率(%)	100%	99%	59%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	・成果実績:毎年度末の累計契約量 ・達成度:目標値(約1億t)に対する達成率		成果実績	万t-CO2	9,782	9,756	9,753	10,000
			達成度	%	98%	98%	98%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	京都メカニズムクレジット取得契約の件数		活動実績 (当初見込み)	件	1	0	0	—
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、クレジットの単価は非公表としている。		算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	認証排出削減量等取得委託費	5,030	64	現時点では京都議定書の目標達成可能と見込まれていることから、既契約分以上のクレジット取得を行わないことによる減				
計	5,030	64						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	京都議定書目標達成計画において、「我が国の京都議定書の約束達成に向けて、政府としてクレジットの取得を適切に進める。」とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施している。 ・クレジット取得計画の変更により、予定していたクレジットの取得を行わなかったため、不用が発生した。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	目標取得量約1億トンに対し、平成25年4月1日時点で、9,753万トンを契約済。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は環境省、経済産業省の共管事業であり、両省がそれぞれ等分にクレジット取得費及び事務的経費を支出する。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0263	認証排出削減量等取得委託費	経済産業省産業技術環境局		
点 検 結 果	<p>適切に執行している。今後も京都議定書目標達成計画に示されている</p> <p>①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を配慮して取得する</p> <p>②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援を図るという観点を踏まえ、約1億トンの差分に係るクレジット取得を引き続き進める。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	011	平成23年	008	平成24年	008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
4,015百万円



随意契約・委託

A（独）新エネルギー・
産業技術総合開発機構
4,015百万円

【業務内容】
京都議定書第3条1に
規定する温室効果ガス
の排出量削減約束の
達成に向けて国民各
界各層が最大限努力
してもなお不足する約
一億トンの差分につい
て、京都メカニズムを
活用してクレジットを取
得する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、内訳は非公表	4,015			
計		4,015	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)新エネルギー・産業技術 総合開発機構	京都議定書第3条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束の達成に向けて国民各界各層が最大限努力してもなお不足する約一億トンの差分について、京都メカニズムを活用してクレジットを取得する	4,015	随意契約	—